

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月7日

上場会社名 株式会社サトー商会 上場取引所 東
 コード番号 9996 URL <http://www.satoh-web.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 滝口 良靖
 問合せ先責任者（役職名） 専務取締役管理本部長（氏名） 岡本 雄次郎（TEL）022-236-5600
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
28年3月期第1四半期	11,737	4.7	233	44.3	296	32.1	191	38.4
27年3月期第1四半期	11,211	2.8	161	28.8	224	26.8	138	29.8

（注）包括利益 28年3月期第1四半期 205百万円（ 32.7％） 27年3月期第1四半期 155百万円（ 29.0％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	21.46	—
27年3月期第1四半期	15.51	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
28年3月期第1四半期	28,814	19,766	68.6
27年3月期	28,581	19,668	68.8

（参考）自己資本 28年3月期第1四半期 19,766百万円 27年3月期 19,668百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
28年3月期	—				
28年3月期（予想）		14.00	—	14.00	28.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	23,530	2.7	437	1.0	543	△1.7	350	1.5	39.14
通期	48,100	3.1	1,106	2.2	1,328	0.1	925	2.4	103.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	9,152,640株	27年3月期	9,152,640株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	211,295株	27年3月期	211,275株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	8,941,360株	27年3月期1Q	8,941,437株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策により企業収益及び雇用・所得環境の改善が図られ、緩やかな回復傾向が続いております。一方で、景気の回復や賃上げの広がりが出支えとなり、個人消費は持ち直しの兆しがみられるものの本格的な回復には至っておらず、先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、お客様の節約志向に大きな変化が見られないなか、円安などによる原材料価格上昇への対応も求められており、厳しい環境で推移いたしました。

このような経営環境のもと当社グループは、平成27年度経営方針「企業の質と価値を高める」を掲げ、お客様に喜んで頂けるきめ細かな営業活動ができる社員こそが企業の質であり、企業の価値とは、より優れた商品を提供すること、より付加価値の高いご提案をすることが企業の価値と考えております。この「質」と「価値」を高めるため、人財の育成とその環境づくりを最重要政策として進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、新規開拓や既存お客様への深耕が進んだ事、及び仕入れの見直しにより売上高、粗利益高は堅調に推移いたしました。

この結果売上高は、前年同四半期は消費増税駆け込み需要による反動減がありましたが、117億37百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益は2億33百万円（同44.3%増）、経常利益は2億96百万円（同32.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億91百万円（同38.4%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、東北各県及び北関東エリアの新規得意先様の開拓、既存得意先様への更なる深耕を行うために、製菓・学校給食・事業所給食・外食・惣菜それぞれが業種別の専門性を活かした展示会の開催、それを支えるため仕入先様とのより一層の協力的な関係づくり、更にはきめ細かな物流体制の整備など、総合力で営業活動に取り組んでおります。商品開発におきましては「J F S A」ブランドを中心とするオリジナル商品、東北各地域の原材料を使用した地産地消商品の開発、一方で、原材料価格の高騰による商品値上げに対応した提案商品の見直しなど、同業他社との差別化戦略に重点を置いた商品の提供に努めております。

この結果、売上高は103億9百万円（前年同四半期比4.4%増）、セグメント利益（営業利益）は3億10百万円（同42.4%増）となりました。

小売業部門におきましては、前年同四半期は消費税増税後の駆け込み需要の反動があり、4月においては前年比97.6%と減少しましたが、当四半期の4月は109.5%と伸長し、四半期を通して好調に推移いたしました。その主な要因は、主要顧客であります中小飲食店業者会員様の来店数増加と新規会員の増加によるものです。業務用食品専門店としての原点に帰り、業者会員様へのサービス向上として、ご来店時の商品提案型の接客営業や「C & Cメンバーズ・インフォメーション」による商品情報、専門商材の品揃えの充実など、付加価値が高くお役に立つ情報の提供に努めております。また、毎月初めに開催するスタートダッシュセールや業種別毎の特売イベントなど、活気ある売り場づくりにより業者会員様を始め、一般のお客様に対しても魅力あるオリジナル商品の充実に努め、より楽しく・買いやすく、そして次の来店に繋がる店づくりに取り組んでおります。一方で、業績拡大のため19店舗目の業務用食品専門店として仙台市内に「荒巻店」が6月24日オープンしました。

この結果、売上高は14億27百万円（前年同四半期比7.2%増）、セグメント利益（営業利益）は77百万円（同15.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2億33百万円増加し、288億14百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2億25百万円、投資有価証券が7億20百万円それぞれ増加し、有価証券が6億79百万円減少したことによるものであります。

（負債）

負債は、前連結会計年度末と比べ1億34百万円増加し、90億48百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億91百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比べ98百万円増加し、197億66百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1億91百万円、剰余金の配当1億7百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は68.6%（前連結会計年度末68.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月12日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,048,589	1,125,238
受取手形及び売掛金	5,153,496	5,379,194
有価証券	6,279,803	5,600,000
商品	2,176,036	2,203,146
その他	627,090	474,046
貸倒引当金	△7,208	△5,926
流動資産合計	15,277,808	14,775,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,661,398	1,655,664
土地	3,994,426	3,994,426
その他（純額）	409,717	435,244
有形固定資産合計	6,065,541	6,085,334
無形固定資産	59,440	57,486
投資その他の資産		
投資有価証券	5,876,277	6,597,116
その他	1,310,642	1,307,027
貸倒引当金	△7,831	△7,779
投資その他の資産合計	7,179,088	7,896,364
固定資産合計	13,304,069	14,039,186
資産合計	28,581,878	28,814,885
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,746,251	6,937,810
短期借入金	590,000	590,000
未払法人税等	243,000	125,650
賞与引当金	272,775	448,140
その他	808,419	686,063
流動負債合計	8,660,447	8,787,664
固定負債		
役員退職慰労引当金	176,229	181,475
退職給付に係る負債	19,805	20,792
資産除去債務	5,995	6,022
その他	51,027	52,073
固定負債合計	253,057	260,363
負債合計	8,913,504	9,048,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,717	1,441,717
利益剰余金	16,937,365	17,021,990
自己株式	△187,793	△187,815
株主資本合計	19,597,089	19,681,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,149	82,086
退職給付に係る調整累計額	2,134	3,078
その他の包括利益累計額合計	71,284	85,165
純資産合計	19,668,373	19,766,857
負債純資産合計	28,581,878	28,814,885

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	11,211,076	11,737,644
売上原価	9,354,610	9,731,857
売上総利益	1,856,466	2,005,787
販売費及び一般管理費	1,694,774	1,772,393
営業利益	161,691	233,393
営業外収益		
受取利息	30,442	35,170
受取配当金	4,065	5,009
持分法による投資利益	14,918	9,023
受取賃貸料	13,289	13,247
その他	4,561	4,624
営業外収益合計	67,276	67,074
営業外費用		
支払利息	725	713
賃貸収入原価	3,931	3,397
営業外費用合計	4,656	4,111
経常利益	224,312	296,357
特別利益		
投資有価証券売却益	3,476	—
特別利益合計	3,476	—
特別損失		
固定資産除却損	32	622
訴訟和解金	14,463	—
特別損失合計	14,495	622
税金等調整前四半期純利益	213,293	295,734
法人税、住民税及び事業税	127,361	129,617
法人税等調整額	△52,712	△25,804
法人税等合計	74,649	103,813
四半期純利益	138,643	191,920
親会社株主に帰属する四半期純利益	138,643	191,920

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	138,643	191,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,729	12,936
退職給付に係る調整額	1,760	943
その他の包括利益合計	16,489	13,880
四半期包括利益	155,133	205,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,133	205,801
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	9,879,400	1,331,676	11,211,076	—	11,211,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,879,400	1,331,676	11,211,076	—	11,211,076
セグメント利益	218,341	67,356	285,698	△124,006	161,691

(注) 1. セグメント利益の調整額△124,006千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	10,309,727	1,427,917	11,737,644	—	11,737,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,309,727	1,427,917	11,737,644	—	11,737,644
セグメント利益	310,928	77,609	388,538	△155,144	233,393

(注) 1. セグメント利益の調整額△155,144千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。